

M A R U Y A M A
I N T E R I M
R E P O R T 2 0 2 4

証券コード 6316

第89期
2023.10.1 ▶▶ 2024.3.31

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2024年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

内山 剛 治



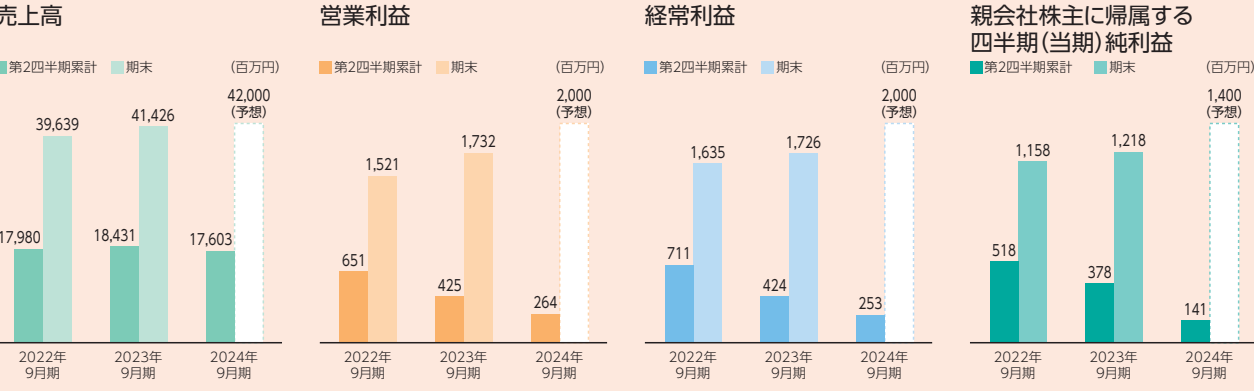
決算ハイライト

売上高 前年同四半期比 17,603百万円 4.5%減

経常利益 前年同四半期比 253百万円 40.3%減

営業利益 前年同四半期比 264百万円 37.9%減

親会社株主に帰属する四半期純利益 前年同四半期比 141百万円 62.7%減



2024年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除による需要回復が一巡しつつあり、景気回復は緩やかな動きとなりました。しかしながら、地政学的緊張の高まりの長期化による資源やエネルギー価格の高騰、各国におけるインフレ抑制に向けた金融引き締めによる経済成長率の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内では農業資材費及び原材料費の高騰に伴う価格改定の影響などにより出荷・生産実績は減少しました。海外ではコロナ下における巣ごもり需要の反動減はありましたが、出荷・生産実績はほぼ横ばいとなりました。

このような状況の中、国内におきましては、大規模区画農業への対応が可能なハイクリブーム「BSA-2000C」を全国的展開へ向けて、各拠点に実演機を配置し、展示会への出展、実演を行うなど販路拡大を進めました。また、ウルトラファインバブル市場拡大を目指し、肥料削減による環境負荷低減、収量増加が期待される実証結果の報告を受けて農業活用における有効性を実証したほか、洗浄効果が高く温水温度を下げた使用が可能な温水洗浄機の発売、シャワーヘッドのBtoC市場を意識した販売促進など、市場拡大のスピードを更に加速させました。加えて、環境配慮型製品の開発として、農機等のプロユース作業機のゼロエミッションを目指し、世界初の小型作業機用2ストローク水素エンジンの安定運転に成功しました。海外におきましては、強みである大型防除機などの農林業用機械の北米やインド市場への展開や、ウルトラファインバブル製品の新たな販路拡大を目指し、積極的な拡販活動を展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型防除機は増加しましたが、工業用ポンプ及び洗浄機が減少した結果、国内売上高は13,033百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。また、海外におきましては、中南米向けの動力噴霧機や刈払機、北米及び欧州向けの工業用ポンプが減少したことなどにより、海外売上高は4,570百万円（前年同四半期比12.1%減）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は17,603百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、原材料高騰による原価率の上昇などにより、営業利益は264百万円（前年同四半期比37.9%減）、経常利益は253百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。

2024年9月期の見通しについて

通期における国内経済につきましては、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されております。その一方で、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、国内ではウルトラファインバブル新製品の展開、大型機械のアフターマーケット活動を通じ、安心して丸山製品をお使いいただけるよう取り組んでまいります。海外におきましては、強みである大型防除機などの農林業用機械の北米やインド市場への展開や、ウルトラファインバブル製品の新たな販路拡大を目指し、積極的な拡販活動を継続して推進いたします。

連結業績予想につきましては、上期における課題に対して、製商品の値上げやトータルコストダウンの推進など必要な利益対策を講じており、また、工業用機械分野及び北米向け大型防除機の新製品投入を予定しているため、前回予想（2023年11月14日）を達成する見込みとなっておりますので修正いたしません。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通 期 業 績 予 想 (2024年9月期)	42,000	2,000	2,000	1,400	85

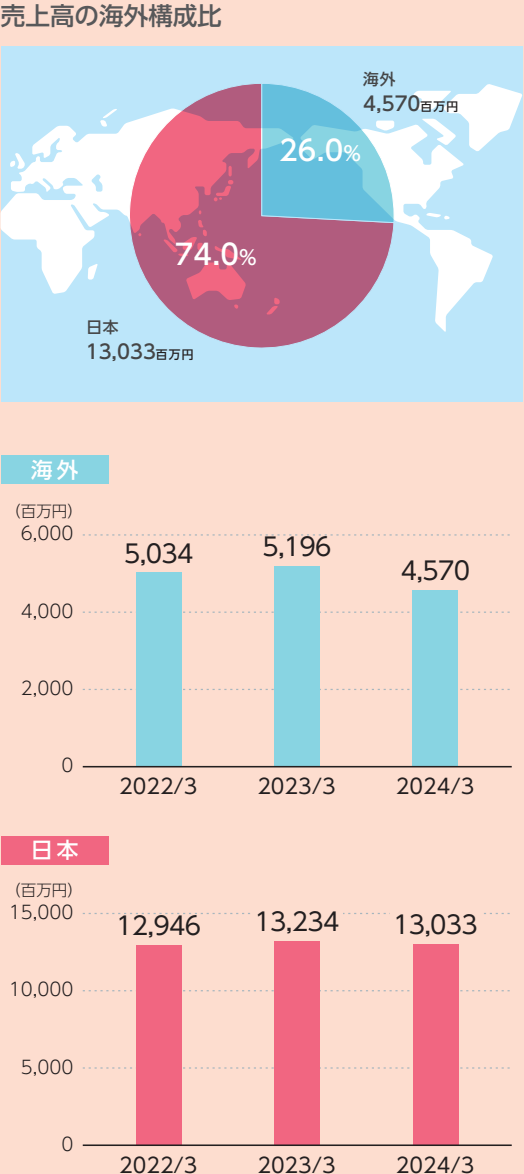
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結セグメント別の概況

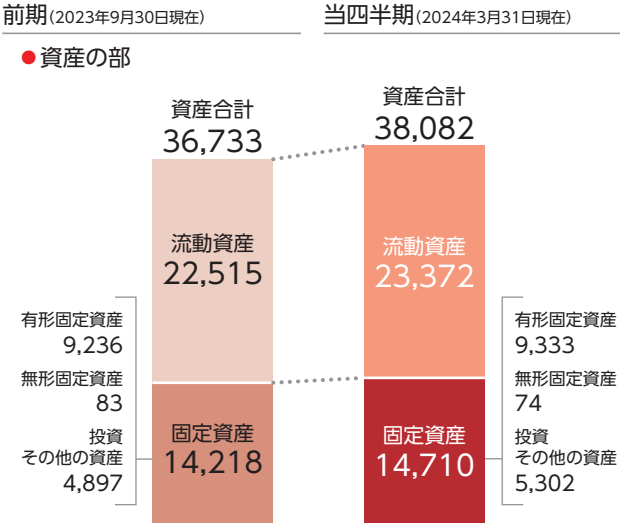
	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要
農林業用機械	農林業用機械 72.7% 売上高 12,875百万円	売上高 (百万円) 13,414 13,084 12,875 2022/3 2023/3 2024/3 営業利益 (百万円) 680 335 275 0 1,500	●動力噴霧機 ●動力散布機 ●高性能防除機 ●刈払機 ●チェーンソー ●その他 	売上高 (前年同四半期比) 1.6%減 営業利益 (前年同四半期比) 18.1%減 国内におきましてはアグリ流通において大型防除機は増加しましたが、動力噴霧機は減少しました。また、海外におきましては、中南米向けの動力噴霧機や刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は12,875百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は275百万円(前年同四半期比18.1%減)となりました。
工業用機械	工業用機械 17.6% 売上高 3,115百万円	売上高 (百万円) 3,239 3,865 3,115 2022/3 2023/3 2024/3 営業利益 (百万円) 575 607 529 0 1,000	●工業用高压ポンプ ●高压洗浄機 ●ウルトラファインバブル製品 	売上高 (前年同四半期比) 19.4%減 営業利益 (前年同四半期比) 12.7%減 国内におきましては、工業用ポンプ及び洗浄機が減少しました。また、海外におきましても、北米及び欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は3,115百万円(前年同四半期比19.4%減)、営業利益は529百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。
その他の機械	その他の機械 8.6% 売上高 1,518百万円	売上高 (百万円) 1,232 1,386 1,518 2022/3 2023/3 2024/3 営業利益 (百万円) 63 109 97 0 100	●消火器 ●防災関連機器 ●環境衛生用機械 ●その他 	売上高 (前年同四半期比) 9.5%増 営業利益 (前年同四半期比) 11.2%減 消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,518百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は97百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。
不動産賃貸他	不動産賃貸他 1.2% 売上高 210百万円	売上高 (百万円) 239 236 210 2022/3 2023/3 2024/3 営業利益 (百万円) 139 137 119 0 300	●不動産賃貸 ●売電事業	売上高 (前年同四半期比) 10.8%減 営業利益 (前年同四半期比) 13.3%減 不動産賃貸他の売上高は210百万円(前年同四半期比10.8%減)、営業利益は119百万円(前年同四半期比13.3%減)となりました。

※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況



▶ 連結貸借対照表(要旨)



※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

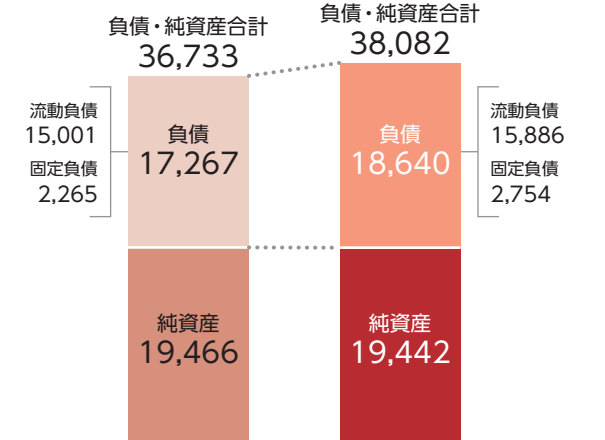
» POINT

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は38,082百万円となり、前連結会計年度末より1,349百万円増加いたしました。これは、電子記録債権の減少(1,041百万円)はありましたが、商品及び製品の増加(1,209百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(790百万円)、投資有価証券の増加(551百万円)などによるものであります。

(単位:百万円)

●負債・純資産の部



負債合計

負債総額は18,640百万円となり、前連結会計年度末より1,373百万円増加いたしました。これは、電子記録債務の減少(1,282百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(833百万円)、短期借入金の増加(1,404百万円)、長期借入金の増加(513百万円)などによるものであります。

純資産合計

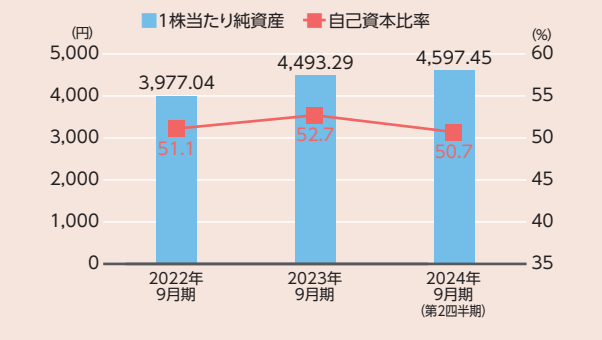
純資産総額は19,442百万円となり、前連結会計年度末より24百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の増加(382百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少(182百万円)、自己株式の取得による減少(254百万円)などによるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前四半期 (2022年10月1日～ 2023年3月31日)	当四半期 (2023年10月1日～ 2024年3月31日)	前 期 (2022年10月1日～ 2023年9月30日)
売上高	18,431	17,603	41,426
売上原価	13,842	12,930	30,853
売上総利益	4,588	4,673	10,573
販売費及び一般管理費	4,163	4,409	8,840
営業利益	425	264	1,732
営業外収益	77	71	140
営業外費用	78	82	146
経常利益	424	253	1,726
特別利益	39	0	42
特別損失	0	2	5
税金等調整前 四半期(当期)純利益	463	251	1,764
四半期(当期)純利益	375	169	1,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	378	141	1,218

●1株当たり純資産・自己資本比率



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前四半期 (2022年10月1日～ 2023年3月31日)	当四半期 (2023年10月1日～ 2024年3月31日)	前 期 (2022年10月1日～ 2023年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,033	△843	△284
投資活動による キャッシュ・フロー	△460	△1,066	△2,018
財務活動による キャッシュ・フロー	353	1,323	1,619
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△68	12	29
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,208	△574	△654
現金及び現金同等物の 期首残高	4,658	4,003	4,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,449	3,428	4,003

» POINT

現金及び現金同等物の四半期末残高

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、短期借入金の増加はありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ574百万円減少し、3,428百万円となりました。

前年同四半期と比べ、営業活動は支払期間短縮による仕入債務の減少などにより、使用した資金が減少し、投資活動は有形固定資産の取得による支出の増加などにより、使用した資金が増加いたしました。財務活動は短期借入金及び長期借入金の増加などにより、得られた資金が増加いたしました。

MUFB温水洗浄機の発売を開始

当社は、除塩・除油に有効なMUFB（マルヤマウルトラファインバブル生成技術）温水洗浄機「UP0814H」を開発し、2024年4月に発売を開始いたしました。

本製品は、温水のウルトラファインバブルによる高い洗浄力と結晶融解効果で、しつこい油污や沿岸部における潮風、冬場の融雪剤により付着した塩などを素早く除去します。また、従来の水道水での洗浄と比べ使用燃料削減とCO₂排出量の削減や作業時間短縮による使用水量の削減を実現します。

当社が展開するMUFBは、農業分野をはじめ、多くの分野での実用化が進んでおり、各方面から高い評価を得ています。今後も新分野への実用化を行うべく、研究開発を進めてまいります。



UP0814H
カタログはこちら



「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定

当社グループは、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2024」に認定されました。本年度で2021年以降3年連続の認定となります。

当社グループは、社会になくてはならない企業である事を目指し、「食・水・環境」の各分野の課題解決に向け、創業以来、全従業員と歩んでまいりました。ブランドステートメントである「次の100年を創る-All for the Future-」を実践し、より良い社会を創るためには、従業員とその家族が健康で、働き甲斐が実感できる事が必要不可欠と考えております。

今後も健康経営を通じて、従業員が長く安心して生き活きと働き続けられる企業を目指し、従業員の健康作りを推進してまいります。



■ 丸山グループの健康経営への取り組み

- 有給休暇取得促進等の過重労働対策
- 特定保健指導が実施されている旨の周知と対象者への参加推奨
- テレワークや時差出勤、フレックスタイム制度の積極的な活用
- 管理職・一般社員向けに健康経営セミナーの実施

IT戦略を企画・遂行する新会社「M-Innovations株式会社」を設立

当社は、IT戦略の企画および遂行を目的とした「M-Innovations株式会社」を設立し、2024年4月1日より営業を開始いたしました。

急速にIT化が進む昨今の状況下においては、事業や技術の変革を従来以上のスピード感で取り組む必要があります。社会課題解決のバリューチェーン作りに貢献し、日本の中堅中小企業のIT推進のモデルとなることを目指していきます。

■ 会社概要

商 号：M-Innovations株式会社

所 在 地：東京都千代田区内神田三丁目4番15号

資 本 金：5,000万円 ※株式会社丸山製作所100%出資

代 表 者：代表取締役社長兼CEO 八尋 美徳

事業内容：

- コンピュータ・ソフトウェアの研究、設計、開発、製作、販売、保守、リース、賃貸及び輸出入並びにそれらに関するコンサルティング業務
- 情報通信サービス、情報提供サービスその他情報サービスの提供
- 企業戦略の立案、企業革新、企業情報システムの構築に関する支援事業
- 企業内従業員の為の教育事業
- 労働者派遣事業
- アウトソーシング事業の受託及び請負



M-Innovations
ホームページはこちら

「統合報告書」初版を発行

当社は2023年12月に、統合報告書の初版を発行いたしました。

統合報告書は、売上や利益などの財務情報と、企業の持続可能な社会への貢献（価値創造ストーリー）やESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みなどの非財務情報を一つにまとめた報告書です。

初版では、各種財務情報や価値創造ストーリー、サステナビリティに関する取り組みのほか、代表取締役社長内山剛治のメッセージ、「2030年長期経営ビジョン」と第8次中期経営計画の進捗状況などの内容を掲載しております。

統合報告書を通じて、より多くのステークホルダーの皆様当社の取り組みを認知いただけるよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。



当社の統合報告書はこちら



株式の状況

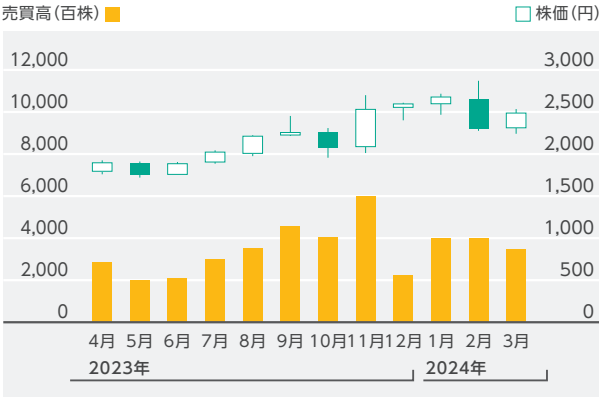
発行可能株式総数	13,906,100株
発行済株式の総数	5,029,332株 (自己株式828,517株を含む)
株主数	6,757名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
丸山製作所取引先持株会	272	6.48
株式会社みずほ銀行	210	5.00
農林中央金庫	205	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	173	4.13
丸山製作所従業員持株会	165	3.94
株式会社千葉興業銀行	162	3.87
株式会社クボタ	95	2.27
みずほ信託銀行株式会社	90	2.14
三井住友信託銀行株式会社	73	1.75
株式会社マキタ	70	1.67

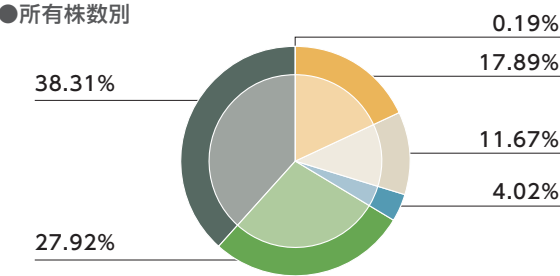
(注) 1. 当社は、自己名義株式(737,217株)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。また、当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、本制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式91,300株を自己株式に含めているため、上記の表には含めておりません。

2. 持株比率は自己株式(828,517株)を控除して算出しております。

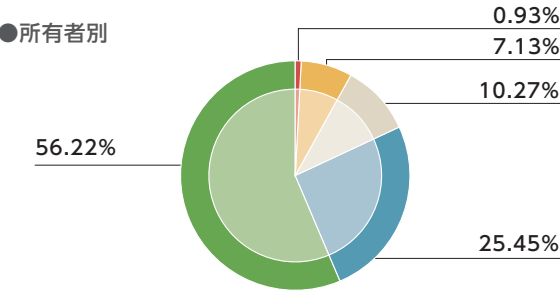
株価および株式売買高の推移



株式の分布状況



1百株未満	874名	9,345株
1百株以上10百株未満	5,459名	899,746株
10百株以上50百株未満	350名	586,975株
50百株以上100百株未満	29名	202,156株
100百株以上1,000百株未満	38名	1,404,457株
1,000百株以上	7名	1,926,653株



証券会社	46,906株
外国法人等	358,559株
その他国内法人	516,269株
金融機関	1,280,179株
個人その他	2,827,419株

会社の概要 (2024年3月31日現在)

商号	株式会社丸山製作所
英文名	MARUYAMA MFG. CO., INC.
設立	1937年11月1日
資本金	46億5,106万円
本社	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
主な事業内容	農林業用機械（噴霧機、刈払機ほか）、工業用機械（高圧ポンプほか）、消防機械（消火器ほか）、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売 不動産賃貸事業、売電事業
国内関係会社	日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、双葉商事株式会社、M-Innovations株式会社
海外関係会社	MARUYAMA U.S.,INC.、MARUYAMA MFG (THAILAND) CO.,LTD.、丸山（上海）貿易有限公司、ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO.,LTD.、MARUYAMA VIETNAM CO.,LTD.、MARUYAMA MFG INDIA Pte. Ltd.
従業員数	612名
グループ従業員数	964名
工場	千葉工場、東金第二工場、長野工場
事業所	鏡野事業所、福島事業所
営業拠点	北海道、帯広、青森、秋田、岩手、南東北、宮城、福島、新潟、長野、山梨、茨城、北関東、千葉、静岡、名古屋、北陸、大阪、広島、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

役員の状況 (2024年3月31日現在)

代表取締役会長	尾頭 正伸	
代表取締役社長	内山 剛治	
常務取締役	石村 孝裕	営業本部長兼国内営業本部長
常務取締役	大平 康介	生産本部長兼千葉工場長
取締役	高取 亮	管理本部長
取締役	畑野 敬幸	社外取締役 常勤監査等委員
取締役	土岐 敦司	社外取締役 監査等委員
取締役	福地 孝一	社外取締役 監査等委員

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ) https://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株主に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、みずほ信託銀行証券代行部へマイナンバーのお届出をお願いします。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例 (160株ご所有の場合)



次の100年を創る
-All for the Future-



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。